

平成28年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 教職員課
 担当名: 昇給・退職手当担当
 内線: 6670 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B28	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例	戦略項目		分野施策 020104 質の高い学校教育の推進			
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 △1,106,981千円 退職者数が見込を下回ったことによる減額				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 48,512,259千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,545人 35,945,670千円 (4) 勸奨 402人 9,345,920千円 (9) その他 7,737人 3,220,669千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 (4) 補正予算の概要 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費:退職予定者数(見込)の変更に伴う減額。 (7) 定年 当初 1,545人 35,945,670千円 執行見込 1,549人 36,048,733千円 増減 4人 103,063千円 (4) 勸奨 当初 402人 9,345,920千円 執行見込 348人 8,099,250千円 増減 △54人 △1,246,670千円 (9) その他 当初 7,737人 3,220,669千円 執行見込 7,765人 3,257,295千円 増減 28人 36,626千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,106,981	県債						△1,106,981	47,405,278
現計額	48,512,259	5,400,000						43,112,259	